地域産業都市委員会
令和３年１２月６日

「すみだの夢応援助成事業」について

１　概要

区民等による自主的かつ主体的なまちづくり活動を支援するため、平成24年度に「墨田区協治（ガバナンス）まちづくり推進基金」を設置し、区民等からの寄付を地域のまちづくり活動に活かす「すみだの力応援助成事業」を開始した。

さらなる地域力の向上や地域活性化を図るために、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域活性化プロジェクトとして、平成29年度より「すみだの夢応援助成事業」を開始し、より大規模な活動に対する支援の仕組みを構築した。

「すみだの夢応援助成事業」は、地域課題の解決や地域力の向上につながる「新規性のある意欲的なプロジェクト」に対し助成する制度であり、区は、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの機会を採択団体に提供し、そこで集めた寄付金を活動資金として交付する仕組みとなっている。

	すみだの夢応援助成事業
事業目的	文化芸術の振興や地域力の向上を目的に、区内外から新規性・社会的意義が高いコミュニティビジネス等を呼び込み、新たな人材交流や地域の活性化を図る
助成対象団体	法人格を有している団体又はこれに準ずると区が認める団体 （団体の所在地について区内・区外を問わない）
助成対象事業	区内で実施する地域課題や社会的課題の解決を図る事業や、地域活性化につながる事業
助成方法	墨田区協治（ガバナンス）まちづくり推進基金審査会を経て助成決定となった団体が、クラウドファンディングに挑戦し、集めた寄付額を基金に積み立て、同額を助成金として交付する
助成額（申請可能額）	100万円以上～上限なし （助成額は、クラウドファンディングの結果によって変動）

２　実施状況

（１）申請団体数・助成団体数

事業開始の平成29年度、ふるさと納税制度を活用し、プロジェクトへの共感から集めた寄付金を助成金として交付する仕組みは、23区初の取組として大きな注目を集めた。メディアにも多く取り上げられ、10団体から申請があり、審査を経て６団体が助成を受けた。新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、団体数の減少はあったものの、令和３年度は５団体が採択され、プロジェクトを実施している。

審査は、区の附属機関である「墨田区協治（ガバナンス）まちづくり推進基金審査会」により行われ、審査会の意見をもとに区が採択の可否を決定するが、審査においては６つの審査項目（①新規性・創造性、②発展性・継続性、③地域貢献性、④実現可能性、⑤経費の妥当性、⑥クラウドファンディング適合性）を設定している。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	累計(延べ数)
助成団体数	６団体	４団体	２団体	２団体	５団体	19団体
申請団体数	10団体	８団体	３団体	２団体	５団体	28団体

（２）寄付件数及び金額

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
寄付件数	244件	406件	312件	392件
寄付金額	22,444,132円	33,760,000円	40,735,000円	39,900,000円
総目標金額	31,128,000円	31,700,000円	31,500,000円	36,700,000円
目標金額達成率	72.1％	106.5％	129.3％	108.7％

※各団体は、プロジェクト実施にあたり必要となる経費から目標額を設定し、クラウドファンディングサイト上で目標額及びプロジェクト概要を提示して寄付金を募る。

３　事業の成果

平成29年度から令和３年度の５年間で延べ19のプロジェクトが墨田区内で実施されている。区内外から新規性のあるプロジェクトを呼び込むことで、多様な事業が展開された。（事業一覧は別紙参照）

寄付件数も平成29年度の244件から、令和２年度は392件と伸びており、プロジェクト全体でみると、平成30年度以降、寄付金額は総目標金額に達しており、寄付文化醸成の一端を担っている。

プロジェクトの実施により、地域住民同士の交流が生まれるなど、地域の活性化に寄与するほか、墨田の魅力を区内外に発信する役割も果たされた。また、団体が支援者（寄付者）へ活動報告を行うことで、団体と支援者の継続的なつながりが生まれ、支援の輪が広がっていくなどの効果もあった。さらには、寄付者へのお礼の品（返礼品）を団体自身が調達することで、そこから団体と区内企業とのつながりができ、新たな事業実施への足掛かりとなるケースもあり、「すみだの夢応援助成事業」をきっかけに、多様なつながりが生まれている。

事例１　“たもんじ交流農園”広がる交流の輪
（ＮＰＯ法人寺島・玉ノ井まちづくり協議会）

◆プロジェクト概要

みどりの少ない墨田区に交流農園を創設する３か年プロジェクトとして、駐車場跡地にボランティアの手で菜園区画や交流広場等を整備し、収穫祭やピザ焼きパーティーなど、地域の方が参加できる交流イベントを実施した。今年度は、車イスの方も利用しやすいように、可動式プランターを設置するなど、新たな整備を行っている。

◆成果

農園づくりに地域住民の方が積極的にボランティアで参加し、地域交流が広がった。児童館等とも連携して、子どもたちに農業体験や食育体験を提供し、教育的な面からも活用されている。多世代交流のみならず、食育・環境・防災・福祉などの実践の場ともなっている。

事例２　新日本フィル「音楽の力で人とまちを元気に」プロジェクト
（公益財団法人　新日本フィルハーモニー交響楽団）

◆プロジェクト概要

普段、気軽にホールへ足を運べない方（福祉施設利用者、中高生等）へのコンサート無料招待や、まちかどに出張してミニコンサートを開催した。また、区内の店舗等での演奏を撮影した動画の配信を行うなど、区内外の人たちに本格的な音楽にふれあう機会を提供した。

◆成果

ホール、まちかど、オンラインなど、様々な手法で良質な音楽を鑑賞する機会を提供することで、「音楽都市すみだ」の魅力を区内外に発信することができた。また、寄付者へのお礼の品として、コンサートチケットを用意するなど、区外の方が墨田区に訪れ、音楽に触れていただくことで、地域の活性化にもつながった。

事例３　緑町公園を北斎のモザイクアートで彩る北斎パークアートプロジェクト
（ＮＰＯ法人エコ平板・防塵マスク支援協会）

◆プロジェクト概要

葛飾北斎の絵をモチーフとしたモザイク画を制作し、すみだ北斎美術館前の緑町公園に展示している。モザイクアートの原料は、工場等から出る廃材を活用した。また、墨田区内の福祉作業所の方が、モザイクアートの作成技術を習得し、プロジェクトに参画した。

◆成果

アートプロジェクトへの参画は、障がい者が、創造的かつ社会とのつながりを感じられる機会となった。手作業によるあたたかみのある作品、かつ環境にやさしいモザイク画は、区内外の方から高い評価や関心を得られた。今後の障がい者によるまちづくりへの参画の可能性を示すプロジェクトともなった。

４　事業の課題と今後の方向性について

事業開始当初は多くの団体からの申請があったが、クラウドファンディングによる資金集めには、プロジェクトの魅力に加え、団体の区内外へ向けた発信力などの要素も求められ、挑戦する団体の減少が見られていた。また、令和元年の地方税法改正により、ふるさと納税における返礼品に、３割以下の返礼割合や地場産品基準が設けられた。当該事業では、団体から支援者(寄付者)へプロジェクトに関連するお礼の品を送付することを可としているが、その選択肢が狭まることとなった。さらには、令和元年度末以降、新型コロナウイルス感染症拡大により、地域活動は大きく制限されることとなった。数度の緊急事態宣言の発出により、外出自粛の要請等、対面でのコミュニケーションが取りにくい状況となった。プロジェクトの実施においては、状況に応じてオンラインを活用するなど、絶えず柔軟な対応が求められている。以上の要因から、申請団体数の減少が見られていたが、そのような中でも令和３年度は 10 件以上の事前相談及び５団体からの応募があり、活動再開の兆しが見えている。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域活性化プロジェクトとして開始された事業であるが、現在はその内容も様々な分野に広がりを見せている。未来を担う子どもたちを対象に、「自分のアイディアを形にすることの楽しさ」を提供したり、地域の中での子どもの体験の場を展開したり、また地域交流、多世代交流の場に、新たに障害のある方も楽しめるような整備を行ったりと、多様性を大切にしたプロジェクトも行われている。さらには防災など、区が抱える様々な課題に対する取組がプロジェクトとして芽生えてきている。以上のように、着実に人材の交流や地域の活性化、地域の課題解決に寄与しており、さらには、コロナ禍により停滞した地域活動の後押しとしても有効であることから、令和４年度以降も継続して事業を実施することとする。今後は、採択時の審査項目に SDGs（持続可能な開発目標）の視点を取り入れるなど、持続可能なすみだの実現を目指すとともに、地域に関わり活動したい人を支援することで、夢をかなえたい若者や、年齢や障害の有無に関わらず誰もが活躍できるまちづくりを目指して、事業の推進を図っていく。